



ネイチャーポジティブ経営実践のポイント解説

自然関連財務情報開示のためのワークショップ

通称「ネイチャーポジティブ経営を実践する会」《ベーシック編》

2024年12月18日



1. 自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性
2. TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項
- 3 まとめ

1. 自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

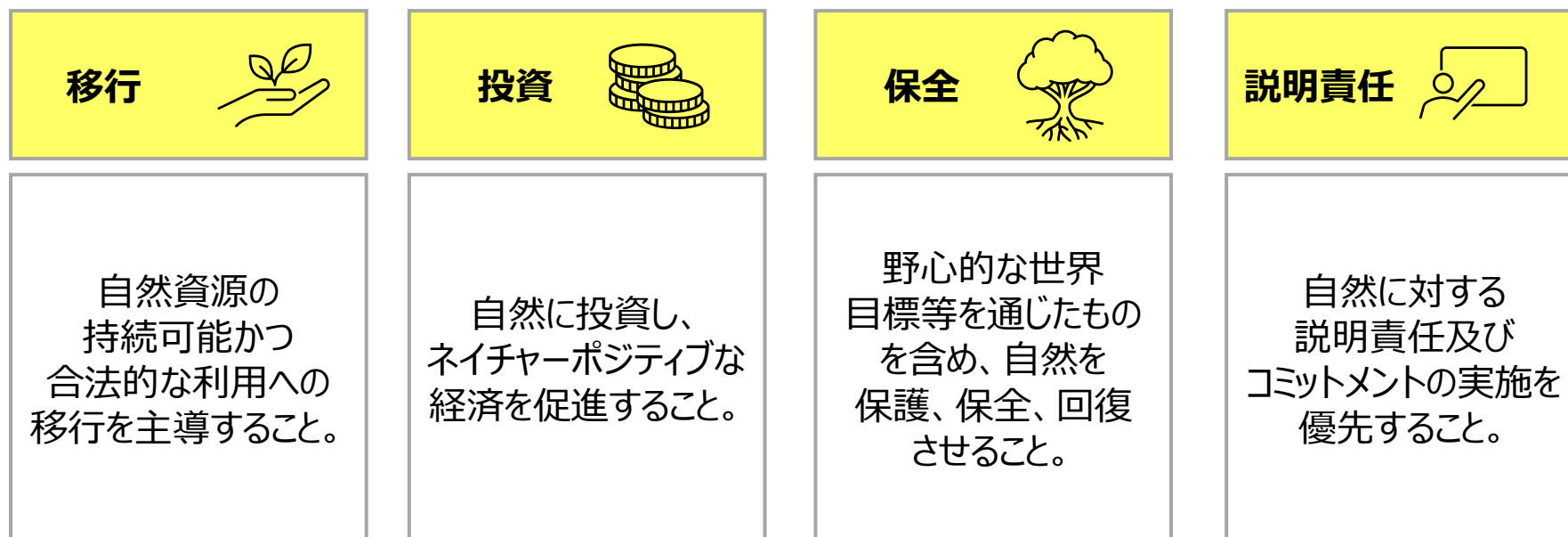
2. TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

3 まとめ

自然劣化に対抗するためのネイチャーポジティブの実現が必要

- 自然劣化の状況を受け、2021年6月G7サミットの附属文書「G7 2030 年自然協約（Nature Compact）」において、「**2030 年までに生物多様性の損失を止めて反転させる**」（＝**“ネイチャーポジティブ”**）という世界的な使命が表明された。
- ネイチャーポジティブの実現のために、4つの柱をまたがる行動をとることが必要とした。

ネイチャーポジティブ実現のための4つの柱



出所：外務省「G7/2030年『自然協約』」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200085.pdf>）（2024年11月26日アクセス）を基に作成

 **ネイチャーポジティブがカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに続く世界の潮流に！**

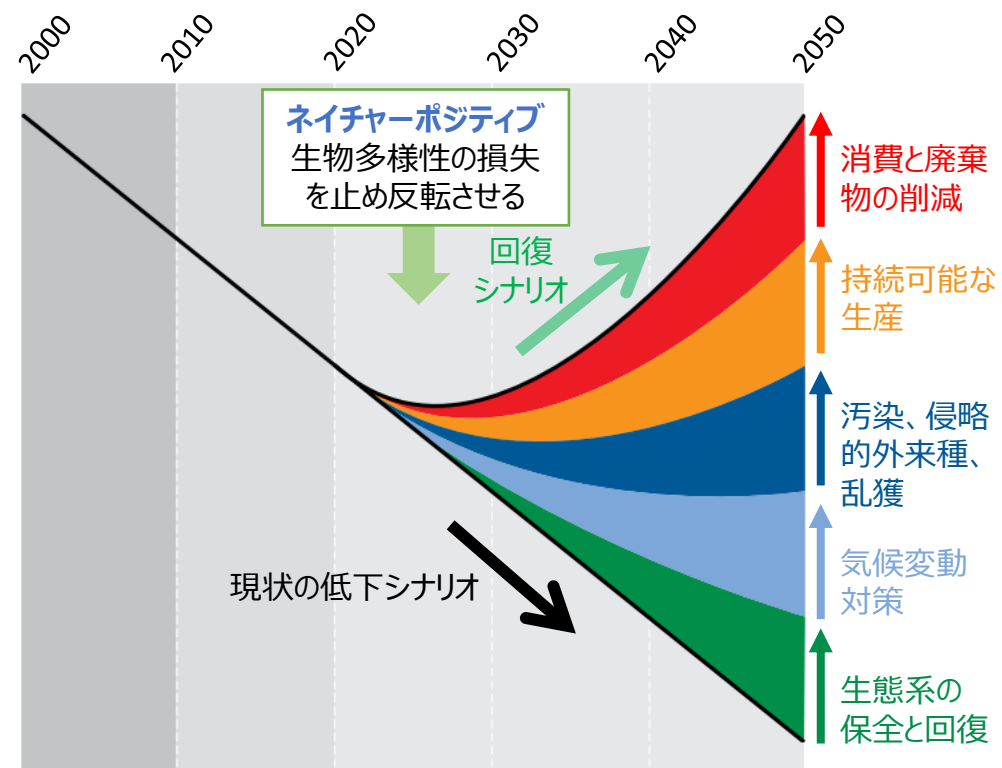
自然との共生に向け、世界目標の2050年ゴールと2030年ミッションが採択された

- 2022年12月にカナダ モントリオールで開かれた生物多様性条約COP15にて2050年ビジョン「**自然と共生する世界**」を掲げ、その実現に向けた2030年のミッションとして「**自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる**」とすることに合意した。
- 2030年ミッションを達成するために、新たな世界目標である「**昆明・モントリオール生物多様性枠組（Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework : GBF）**」とその23のターゲットが採択された。これらのターゲットを効果的に取り組むことには、5つの側面に対し包括的に対応していくことを求めている。

23のターゲット

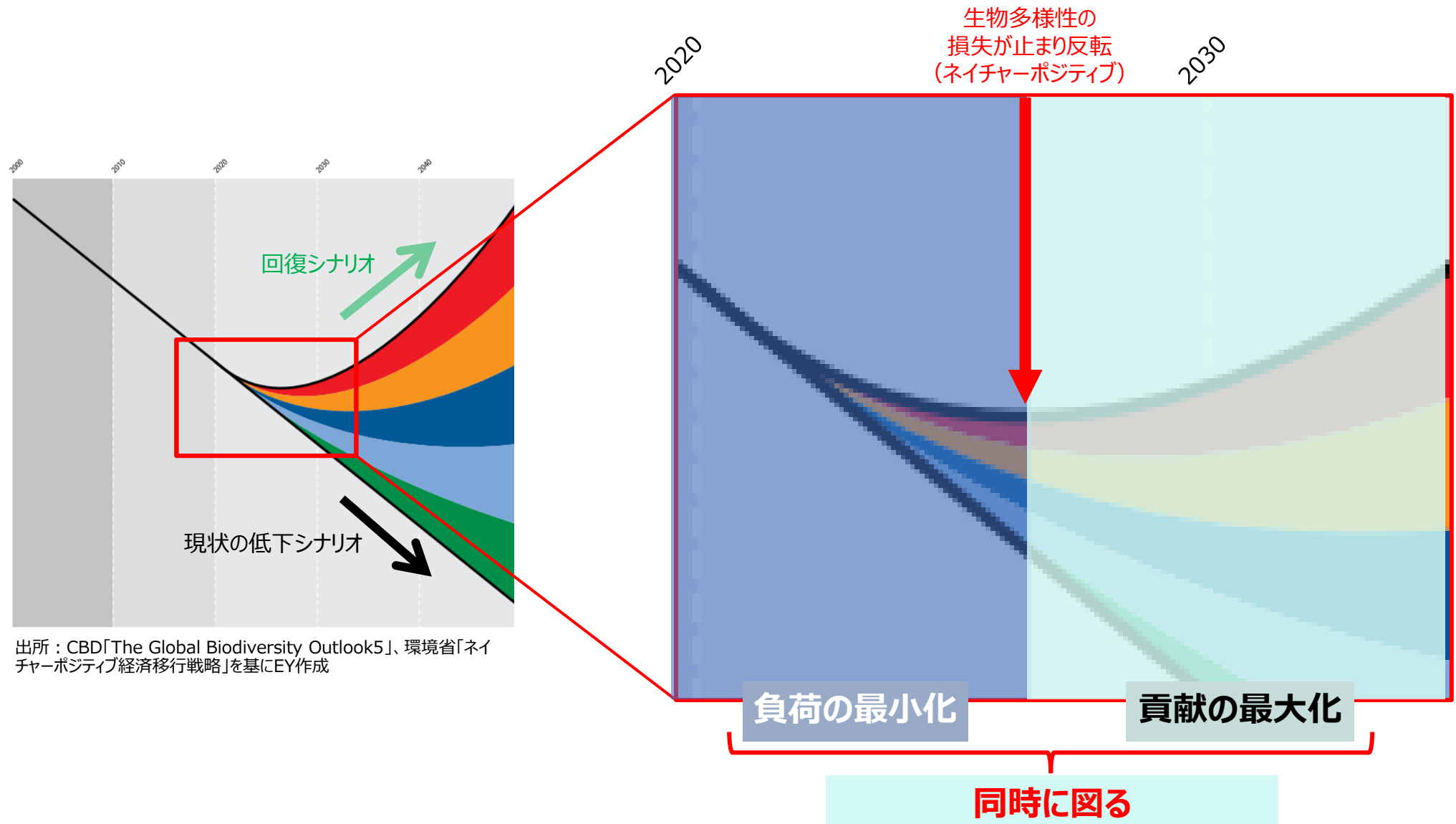


生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳



1. 自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

ネイチャーポジティブ実現の道筋として、足元の負荷の最小化と自然回復への貢献の最大化を同時に図ることが重要



出所：CBD「The Global Biodiversity Outlook5」、環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を基にEY作成

1.自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

各産業セクターは、ネイチャーポジティブ移行につながる取り組みに広く関連があり、具体的にどのような分野に関係し、貢献できるかなど、各自の役割が示されている

産業セクター	取り組み (移行手段)	食糧・土地・海洋の利用					インフラ・建設					エネルギー・採取活動				
		生態系の回復、土地・海洋利用 拡大の回避	生産性が高い環境再生型農業への移行	健全で生産性の高い海洋環境の維持	持続可能な森林管理への移行	地球環境と共存できる消費行動への移行	透過的で持続可能なサプライチェーン	建設環境のコンパクト化	自然を取り入れたインフラデザインへの転換	地球環境と共存できる都市ユーティリティへの移行	インフラとしての自然利用 (グリーンインフラ)	都市インフラを接続する際の自然の活用	循環型で資源効率の良い生産モデルの規模拡大	金属・鉱物の採掘活動における自然への配慮	持続可能な材料のサプライチェーン構築	自然に配慮したエネルギーへの移行
農業・食品																
インフラ・都市整備																
航空・旅行・観光																
製造業																
自動車																
化学製品・先端材料																
電子																
エネルギー・ユーティリティ																
鉱業・金属																
石油・ガス																
リテール・消費財																
サプライチェーン・輸送																
銀行・投資家・情報・デジタル通信・専門サービス																
保険・資産管理																
ヘルス&ヘルスケア																
メディア、エンターテインメント																

■ : NP移行に直接関与

■ : NP移行のための主要な活動を潜在的に支援できる

【参考（1/2）】グリーンインフラ：ハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市・地域づくりを進める取組

① 都市部

高密度かつ複合的な都市的土地利用が主となる都市部においては、緑や水辺の創出を・活用を通じて、気候変動への適応、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり、生物多様性の保全などの社会課題に複合的に応えていくことが考えられます。

公園・緑地

クールスポットとなる公園・緑地の創出
雨庭の設置

生物生息・生育環境
(ビオトープ等)の創出
住民等との協働による
維持管理・活用

港湾

生物多様性護岸の設置

市街地

公園・緑地

河川

港湾

官民連携による公園・広場
空間・水辺空間の創出・
維持管理・活用

港湾

干潟・藻場の再生

市街地

開発地の緑化 屋上緑化・壁面緑化
雨庭の設置 屋上緑化貯留
生物生息・生育環境(ビオトープ等)の創出

公園・緑地

斜面緑地・崖線緑地の保全

市街地

公園・緑地

道路

樹木による緑化
街路樹の育成・管理

雨庭の設置

緑化空間の活用、住民等との協働による
維持管理

街路樹・民有地接道部の緑化による
連続した緑陰の形成

下水道

暗渠化した水路・せせらぎの再生

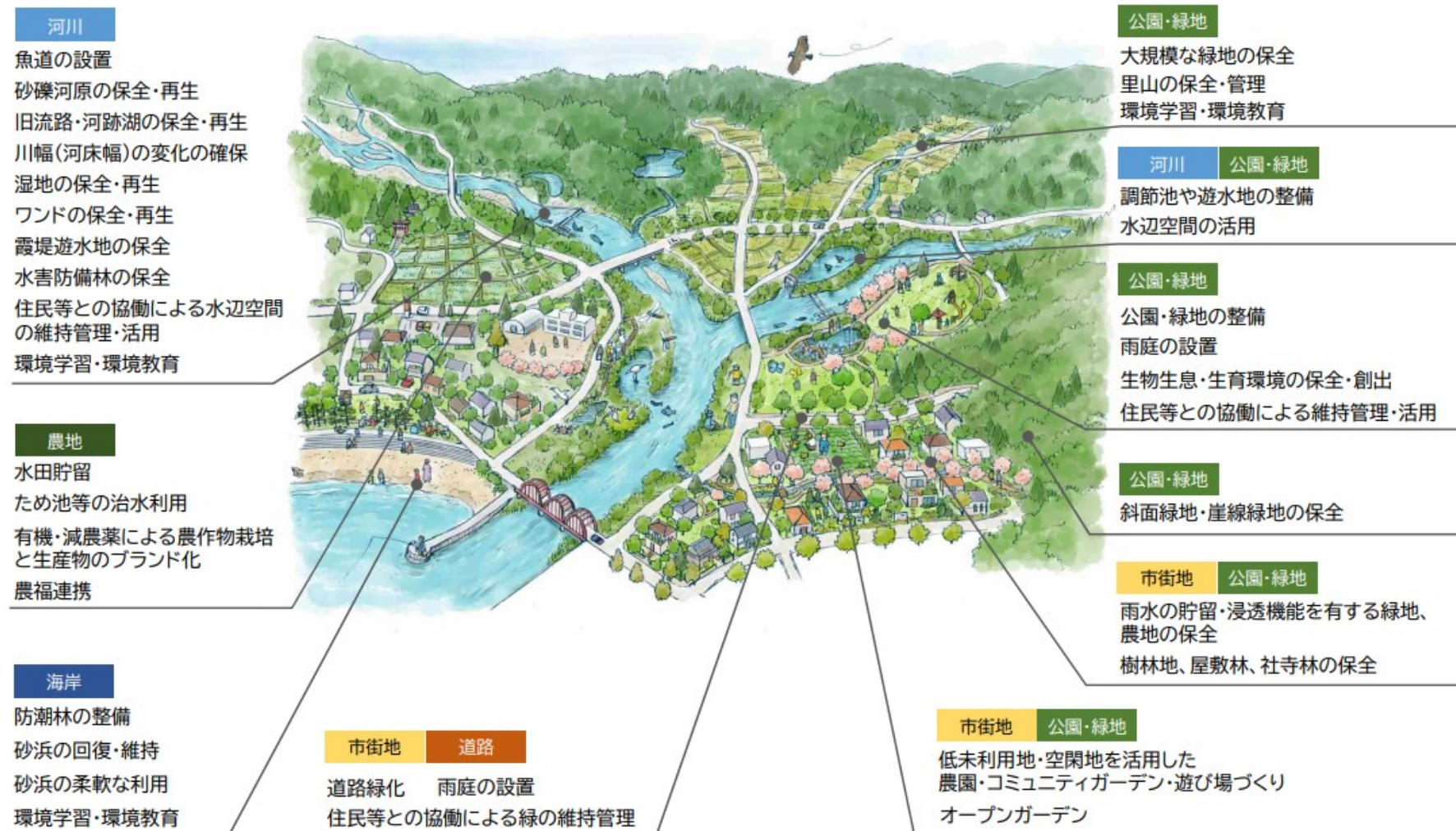
河川

ワンドの再生
環境学習

【参考（2/2）】グリーンインフラ：ハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市・地域づくりを進める取組

② 郊外部

土地利用の密度が比較的低く、都市的土地利用と自然的土地利用が共存する郊外部では、緑や水辺の保全、管理、再生を通じて、流域治水、生態系ネットワークの構築、交流・コミュニティ形成などにつなげていくことが考えられます。



1. 自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

【事例①（負荷の最小化）】大阪タオル工業組合：産地全体で製造工程を見直し、排水処理の負荷低減、水・エネルギー使用量の削減、汚染対策を実現している

タオルの製造における糊付けを**化学合成糊から天然糊へ切り替え**、各工程の事業者が工程の見直しを実施。結果として、**水の使用量削減、エネルギー使用量の削減、化学薬品使用削減による汚染対策等**が実現。

■ 操業工程における主な依存・インパクト

- 従来、綿糸の強度強化のための糊付けに化学合成糊を使用。織り上げた後の「後晒し」工程にて糊・汚れを落とす際、水・エネルギー・化学薬品を大量に使用する必要があり、排水処理への負担が増加していた。



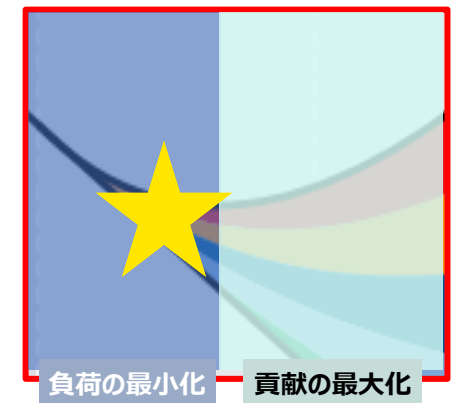
太字：依存・インパクト

■ 取り組みの内容

- 化学合成糊 → 天然糊（じゃがいも糊）への切り替え
- 泉州タオル最大手のツバメタオル社を中心に、製造工程にかかわる機屋・サイジング業・染工場全ての工程の事業者を巻き込み、産地全体で同様の工程を導入する働きかけ（**ステークホルダーの巻き込み**）

■ 取り組みの成果・ポイント

- 操業工程の見直しによる**負荷の最小化**の実現
 - 水使用量削減
 - エネルギー使用量削減
 - 薬剤使用削減による汚染対策
- ステークホルダーの巻き込み**を行い、産地のブランディングにも成功
 - コストダウン**の実現
 - “水とともに生きる泉州タオル”として**産地ブランディング**にも寄与
 - TNFDにおける「資源の効率性」「製品・サービス」「評判資本」などの**機会カテゴリ**にも該当する

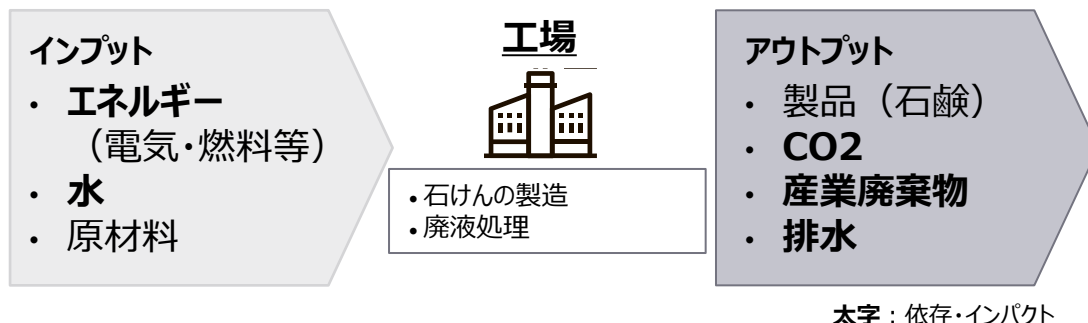


【事例②（負荷の最小化）】牛乳石鹼共進社株式会社：工場廃液を新たな排水システム導入によって資源化。エネルギー使用量・CO2排出量・産業廃棄物量の削減を実現している

石けんの製造工程で生じる廃液処理のため、廃液からバイオガスを回収し工場内の燃料として再活用。
結果として、**エネルギー使用量、CO2排出量、産業廃棄物の大幅な削減**が実現。

■ 操業工程における主な依存・インパクト

- 石けんの製造工程で生じるグリセリンと塩を多く含む廃液を、従来は蒸留によってグリセリンと塩を分離回収して処理。水分を蒸発させる工程におけるエネルギー消費、産業廃棄物の大量排出が問題となっていた。



■ 取り組みの内容

- 廃液中の有機物をバイオガスとして回収するUASBシステムを導入（Daigasエナジー株式会社とEcoWave契約）
- 廃液から年間550,000m³のバイオガスを回収し、工場のボイラ燃料等として活用

■ 取り組みの成果・ポイント

1. 新たな排水処理システムの導入による負荷の最小化の実現

- 工場で使用するガスの3分の1を、廃液から回収したバイオガスで賄う
- エネルギー使用量：257kL減（原油換算）（工場全体の10.6%）
- CO2排出量：526トン削減（工場全体の11%）
- 産業廃棄物：年間1200トン減（工場全体の80%）



1.自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

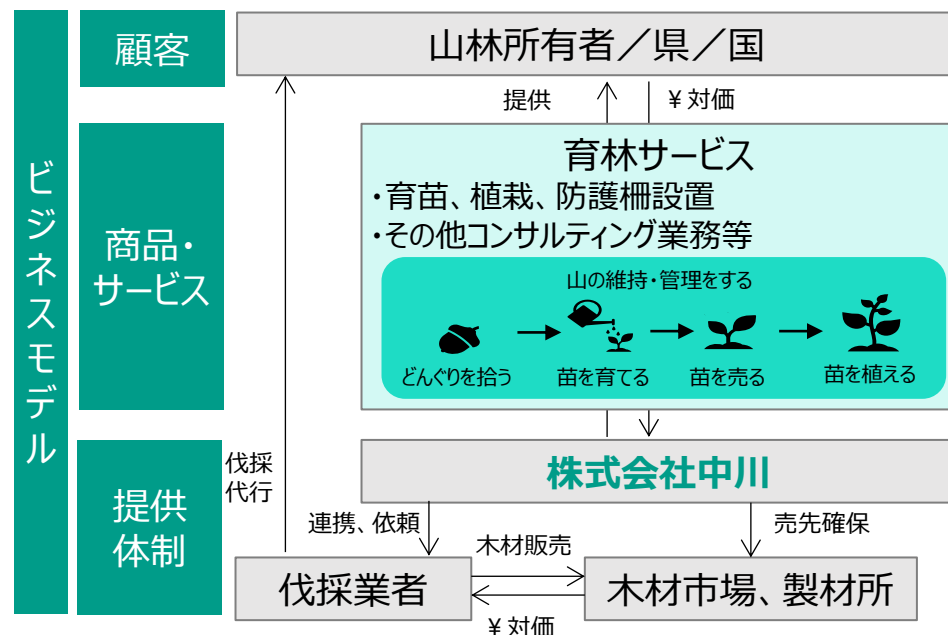
【事例③（貢献の最大化）】株式会社中川：「木を伐らない林業」をコンセプトにした育林業で、山林所有者から対価を得ながら山林の健全化に貢献している

森林減少、植栽・耕作放棄地問題、地域の獣害問題に着目。
どんぐりを使った育苗を行い、**広葉樹を植林**することで、森林資源の循環を実現し、**生態系の回復に貢献**。

■ 取り組みの内容

- ・ 地域郷土樹種である広葉樹ウバメガシ等のどんぐりを使用し苗木を育て、植栽・耕作放棄地に植林
- ・ 広葉樹を植林し野生動物の生息地を確保、農作物の獣害を低減

⇒持続可能な森林管理への移行、生態系の回復

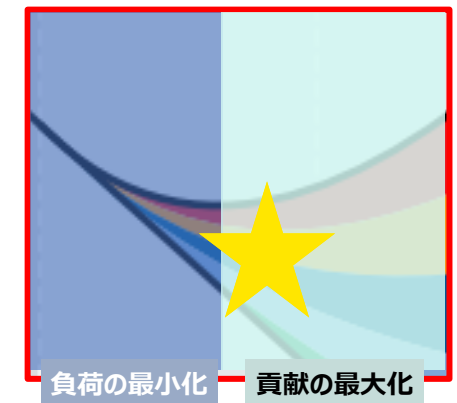


■ 活用している自然資本

- ・ 森林の供給サービス（どんぐり）、基盤サービス（土壌形成）、文化的サービス（自然景観）

■ 取り組みの成果・ポイント

1. 植栽・耕作放棄地の解消
 - ・ 植林による**森林資源回復、気候変動**への対応
2. 森林資源の循環・野生動物との共生
 - ・ 森林資源が循環する形で、野生動物の住処も確保し**獣害対策**も実現
3. 里山再生による防災力向上
 - ・ 広葉樹植林による森林の水源涵養機能向上、栄養素の循環、土壌の保持
4. 「**環境的価値**」を訴求し理解獲得、ビジネス化
 - ・ 植林が地域の環境回復へ貢献し**長期的価値**になることを訴求



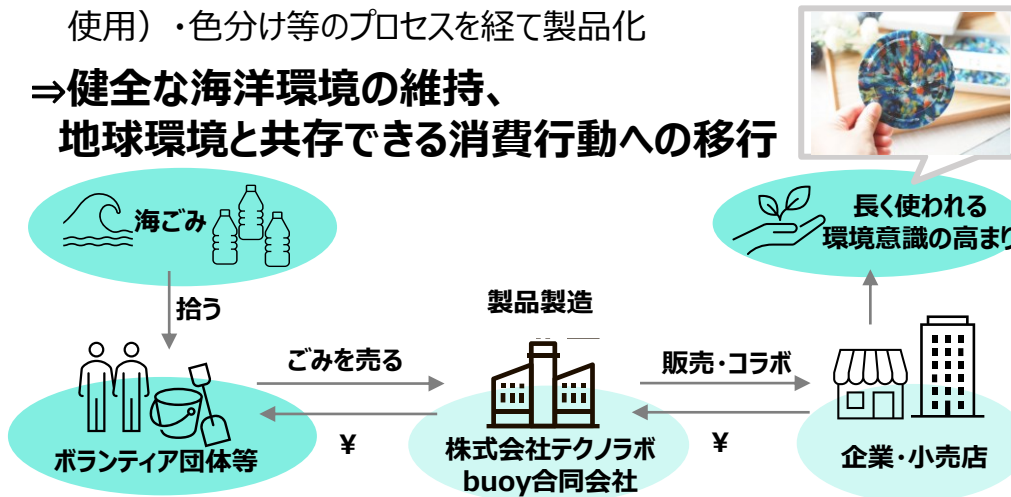
【事例④（貢献の最大化）】buoy合同会社・株式会社テクノラボ プラスチックメーカーの成形技術で、海洋プラスチックごみから”工芸品”を製造・販売している

日本各地に漂着した海洋プラスチックごみを買取り、その海洋プラスチックごみを材料として
100%海ごみで製品を製造。海洋環境の維持に加え、健全な消費活動への移行にも貢献。

■ 取り組みの内容

- プラスチック製品のデザイン・製造会社である株式会社テクノラボが、**多種類のプラスチックが混ざったままで、美しいプラスチック製品を作るという技術を開発**
- その技術を用い、大量生産され廃棄されるプラスチックではなく、世界に一つしかない”工芸品”を目指すプロジェクトから製品が誕生
- 30か所のビーチクリーン団体と契約し、日本各地の海岸清掃で回収された**海洋プラスチックごみを買取り**
- 買取った海洋プラスチックを100%原料とし、分別・洗浄（洗剤不使用）・色分け等のプロセスを経て製品化

⇒健全な海洋環境の維持、
地球環境と共存できる消費行動への移行

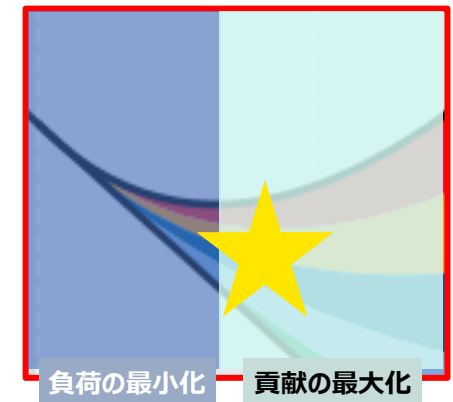


■ 関係する自然へのインパクト・自然資本

- 海洋汚染・海洋環境の回復
- 廃棄物削減

■ 取り組みの成果・ポイント

- 製造技術を活用**
 - プラスチック製造メーカーによる成形技術から生まれた事業
 - 劣化や付着物があっても成形可能、**新たな汚染を防ぐ**
- 市場規模の算出・販売戦略の打ち立て**
 - 顧客像を分析し、美術館・水族館・大学と共同の販売会等で売上UP
 - 企業コラボレーションを販売戦略に位置付け
- ビーチクリーン団体等ステークホルダーとの共同モデルを確立**
 - 自社の生産量拡大 + 清掃活動の持続性にも寄与
 - 産地を明記し、地域・団体を応援



1. 自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

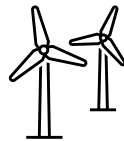
【参考】ネイチャーポジティブ移行の取り組みにおいては、方法によってはトレードオフが生じる可能性があり、ステークホルダーとのコミュニケーションを密にとりながら進めていく必要がある

トレードオフとは、**両立できない状態や関係性**を指し、例えば、気候変動対策と生態系保全、バイオマス燃料と森林破壊などでトレードオフが生じている事例がある。

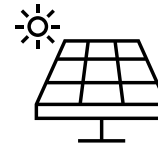
トレードオフが生じている取り組み（一般的な例）



1. 風力発電施設の風力タービンの設置は、鳥類の飛行経路に影響を与えることがある（クリーンエネルギー普及と生物多様性保護のトレードオフ）。



2. 大規模な太陽光発電パネルを設置するために、農地の開発、森林伐採が行われ、生態系が乱されることがある（エネルギー生産と土地利用保護のトレードオフ）。



3. ある害獣を駆除するために、海外から持ち込まれた外来動物が在来種を捕食し、特定種の絶滅を引き起こすことがある（人間にとっての害獣管理と生物多様性のトレードオフ）。



- ▶ 取り組みにおいては、**自然は人間の意のままに動くわけではない**ということを認識し、意図していなかった要素のトレードオフ関係が大きくなってしまわないように、各地域での状況をよく把握したうえで、**地域の専門家や地元NGO等とコミュニケーションをとりながら進めていくことが重要。**



TNFD Nature Transition Planning ガイダンス案

- ▶ Nature Transition Planning（自然移行計画）は、昆明・モンリオール生物多様性枠組み（GBF）に対応・貢献するための、組織の目標、ターゲット、アクション、説明責任のメカニズム、リソースを定めている。
- ▶ 本ガイダンスにおいて、自然移行計画では、他の環境問題、社会的目標との相乗効果、トレードオフを考慮することが求められている。**企業はトレードオフを明確に特定し、優先順位付け、管理するかを検討すべきである。**



出所：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures「Discussion paper on Nature transition plans（2024年10月）」（<https://tnfd.global/wp-content/uploads/2024/10/Discussion-paper-on-nature-transition-plans.pdf?v=1729942723>（2024年12月10日アクセス））を基にEY作成

1. 自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

2. TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

3 まとめ

2. TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

TNFD開示に必要とされるデータ/情報は、一次データが望ましいとされており、サプライヤーは開示企業から一次データの提供が求められることが考えられる

- ▶ TNFD開示に必要となる自然への依存・インパクトに関するデータ/情報としては、基本的に**一次データ（直接測定）が望ましい**とされている。
- ▶ 分析の最初のステップとして、二次データを使用して自然関連課題を推定することが可能であるが、より高いトレサビリティが達成されるまでの**過渡的な手段**とみなし、**徐々に精度を上げていく**ことが求められている。

	一次データ	二次データ（含むプロキシデータ）
概要	特定のインパクト要因、生態系サービス、自然の状態の変化の評価のために直接測定・収集されたデータ。	データ利用者以外の主体によって生成されたデータで、モデル化されたデータや第三者のデータ等を指す。
例	原材料消費量の測定値、収益、調査またはサンプリングにより収集された現場レベルのデータなどの内部データ及びサプライヤーや顧客から収集したデータ	公表されている（査読を受けている）文献（ライフサイクル影響評価（LCIA）データベース、産業界、政府、又は内部の報告書）

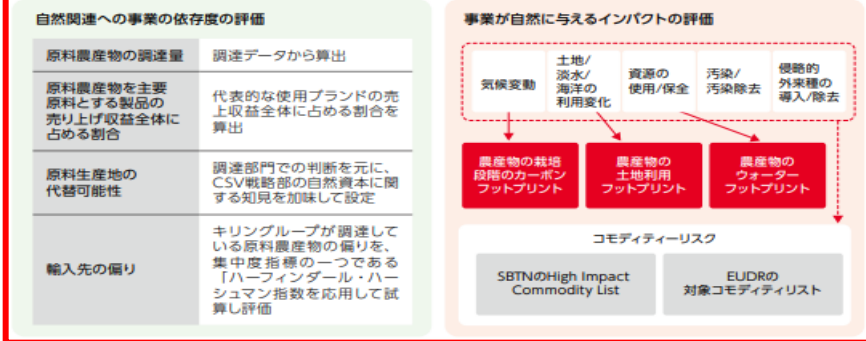
- ▶ TNFDは、依存・インパクト、リスク・機会に関しての**コアグローバル開示指標**の測定・開示を求めている。

No.	自然の変化の要因	指標（一部抜粋）
C1.0	陸／淡水／海洋の利用変化	総空間フットプリント
C1.1		陸／淡水／海洋の利用変化の範囲
C2.0	汚染/汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量
C2.1		廃水
C2.2		廃棄物の発生と処理
C2.3		プラスチック汚染
C2.4		温室効果ガス（GHG）以外の大気汚染物質総量
C3.0	資源使用／資源補充	水不足地域からの取水量と消費量
C3.1		陸／海洋／淡水から調達する高リスク天然一次製品の量

2.TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

キリンググループは、自然への依存・インパクトが高い原料農産物を優先対象とし、地域レベルで詳細な分析を実施している

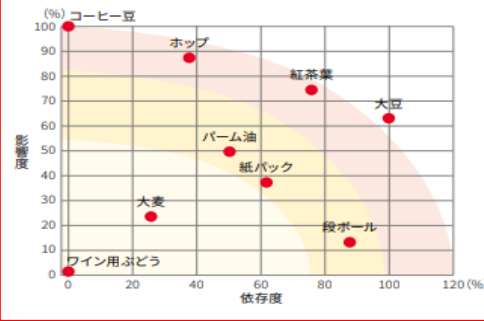
インパクトと依存度の分析・評価結果のヒートマップ^{※2}



スコーピングでのマテリアリティ分析評価結果

「事業が自然に与えるインパクト」と「自然関連への事業の依存性」を分析・評価を実施しました。横軸をヒートマップの依存度、縦軸を影響度として作成した「主要原材料のマテリアリティ分析」から、コーヒー豆、ホップ、紅茶葉、大豆の4つを優先対象としました。評価項目ごとの重みづけ等、まだ十分検討できていない部分もありますが、10年以上にわたり自然資本の取り組みを行ってきた知見とは大きな齟齬がなく、納得性のある結果だと判断しています。

主要原材料のマテリアリティ分析



3 LEAPアプローチにてスリランカ紅茶農園の周辺を詳細に分析・評価。結果から、紅茶農園での今後の活動を整理

1 グループ全体の事業領域・バリューチェーンを俯瞰したうえで、**原料農産物の調達段階において自然への依存度・影響度が高いという作業仮説を設定。「事業が自然に与えるインパクト」と「自然関連への事業の依存性」を分析・評価**

2 コーヒー豆、ホップ、紅茶葉、大豆を優先対象に。
さらに、具体的な調査が行える**スリランカの紅茶農園を優先地域として分析対象に設定**

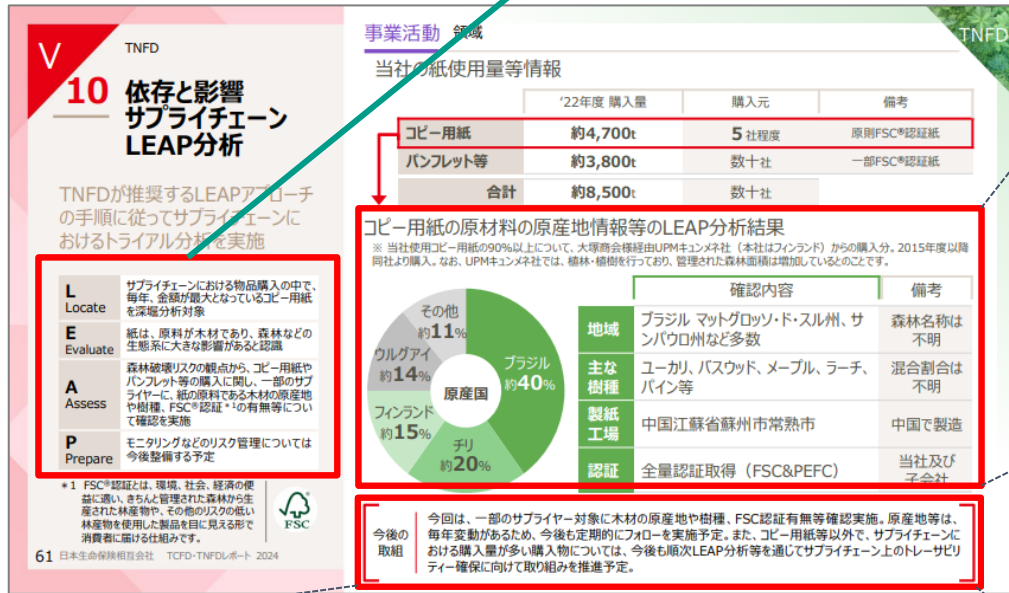


農作物の調達はTNFDにおいて重要テーマに位置付けられることがある。特にハイリスクな農作物に位置付けられる原材料等を取り扱う事業者は、農作物の原産地等に関する詳細情報が求められることが想定される。

2.TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

日本生命は、サプライヤーを巻き込んだLEAP分析をトライアル実施しており、今後も分析を通じてサプライチェーン上のトレーサビリティ向上を推進するとしている

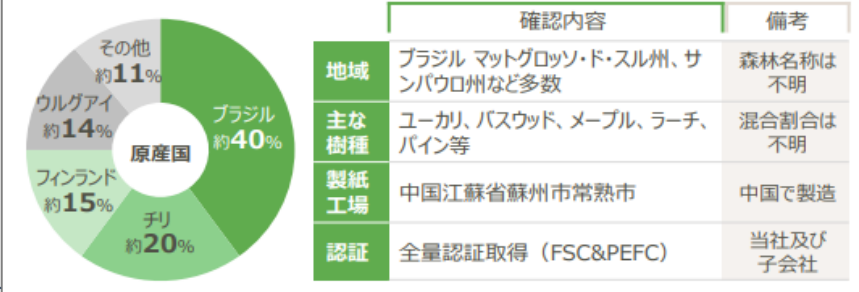
1 サプライチェーンにおける物品購入の中で「コピー用紙」を対象とし、LEAP分析を実施



2 森林破壊リスクの観点から、コピー用紙やパンフレット等の購入に関し、一部のサプライヤーに、紙の原料である木材の原産地や樹種、FSC認証の有無等について確認を実施

コピー用紙の原材料の原産地情報等のLEAP分析結果

※ 当社使用コピー用紙の90%以上について、大塚商会様経由でUPMキュメネ社（本社はフィンランド）からの購入分。2015年度以降同社より購入。なお、UPMキュメネ社では、植林・伐採等を行っており、管理された森林面積は増加しているとのことです。



3 今後も定期的にフォロー（モニタリングなどのリスク管理整備含む）を実施予定。コピー用紙等以外にも、サプライチェーン上のトレーサビリティ確保に向けて取り組みを推進予定

今後の取組

今回は、一部のサプライヤー対象に木材の原産地や樹種、FSC認証有無等確認実施。原産地等は、毎年変動があるため、今後も定期的にフォローを実施予定。また、コピー用紙等以外で、サプライチェーンにおける購入量が多い購入物については、今後も順次LEAP分析等を通じてサプライチェーン上のトレーサビリティ確保に向けて取り組みを推進予定。

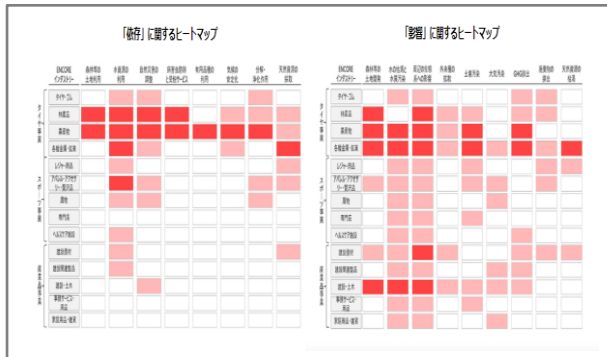
大企業と取引のあるサプライヤーは、トレーサビリティ確保のため、製品の情報（原産地や認証取得率等）の提出が求められることが想定される。

2.TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

住友ゴム工業は、タイヤ事業へのLEAP分析を実施、原材料調達について具体的な定量目標を掲げ、持続可能な調達網の構築を推進している

1

自然リスク評価ツール（ENCORE）の評価の結果、特に**タイヤ事業の自然への依存と影響が大きいことを確認**



2

LEAPアプローチに沿ったリスク評価を実施し、タイヤ事業に影響するリスク・機会を検討。**“タイヤに使用される原材料に関する規制への対応”“消費者行動の変化により環境負荷の高いタイヤ製品の購入が回避されること”**を移行リスクとして特定している

タイヤ事業に影響するリスク

TNFDのリスク分類	組織にとっての事業リスク	組織の事業に及ぼしうる影響	時間軸
移行 リスク	政策・法律	規制の導入・強化 1. 森林破壊に起因する製品の販売規制、タイヤに使用される原材料やTRWP※に関する規制、取水に関する規制の強化への対応コストの増加	短期-中期
	市場	原材料価格の上昇 消費者行動の変化 2. 生態系保全のコスト増加による天然ゴムやその他の原材料（金剛石）の原材料価格の上昇 3. ゴム製造時発生する生体多様性に対する市民からの反対運動による計画変更 4. 環境負荷の高いタイヤ製品の購入回避	短期-中期
	技術	環境負荷の低い技術の開発・普及 5. 環境負荷の低いタイヤ用原材料のための研究開発コスト増加	短期-中期
	評判	消費者・社会からの評価 投資家からの評価 6. 生態系保全の取り組みが消極的であるとみなされた場合の顧客離れや企業イメージおよびESG評価の低下 7. 取り組みが消極的であるとみなされた場合の投資家や金融機関からのダイベストメント 8. ESG評価機関の生物多様性に関する評価項目未対応によるESG評価の低下	中期-長期
物理 リスク	訴訟	法規制および判例の進展による賠償責任の発生 9. 既設法規制の強化や新たな法規制の導入に伴う賠償責任、行政処分 10. ゴム製造時発生する生体多様性に対する市民からの反対運動による賠償責任	短期-中期
	急性	自然災害の増加 11. タイヤ工場の被災による製品生産の停止	短期-中期

※TRWP: Tyre and Road Wear Particles (タイヤ・路面摩耗粒子)

【移行リスク（政策・法律）】
“規制の導入・強化”
⇒“タイヤに使用される原材料に関する規制への対応コストの増加”

【移行リスク（市場）】
“消費者行動の変化”
⇒“環境負荷の高いタイヤ製品の購入回避”

3

対応策として持続可能な調達網の構築を推進。2050年の**サステナブル原材料（バイオマス原材料および、またはリサイクル原材料）比率100%**に目標を設定

サステナブル原材料比率目標値

		2030	2050
タイヤ事業	タイヤ	40%	100%

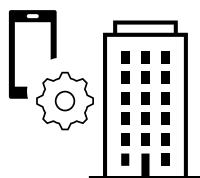
定量目標達成・進捗確認のため、サプライヤーに対しサステナビリティ原材料の使用状況のチェックが入る場合がある。
また、サステナビリティ原材料への切り替えを求められ、対応できない場合はサプライヤー契約が再考される可能性もある。

【参考】環境関連の規制強化およびイニシアチブ等の活発化により、大企業側からサプライヤーに対して要請が高まる事例は過去にも起きている

RE100 (100% Renewable Electricity)

企業が自らの事業の使用電力を**100%再生可能エネルギーで賄う**ことを目指す国際的なイニシアチブ
製造業、医薬品、ファッション、テクノロジー企業等、世界中の多様な分野から企業が参加している

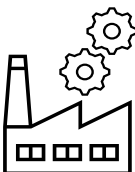
米系テック企業



サプライヤーと協力し、自社製品の製造における脱炭素化を加速させる！



取引先



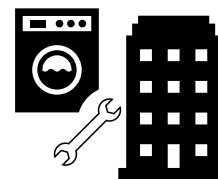
サプライヤーに対し、

- ✓ 温室効果ガスの排出に対処するための新たな措置を要求
- ✓ 脱炭素に向けた包括的なアプローチを要求
- ✓ 主要な製造パートナーの脱炭素化の取り組みを評価し年ごとの進捗状況を追跡

RoHS指令 (有害物質使用制限指令)

欧州連合（EU）で販売する電気電子機器において、特定有害物質の含有を制限/禁止するための**環境規制**
欧州へ電子電気機器を輸出する全ての企業が対象

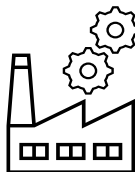
日系家電メーカー



RoHS指令等の規制に対応するため、サプライチェーン全体の管理レベルを向上させる！



取引先

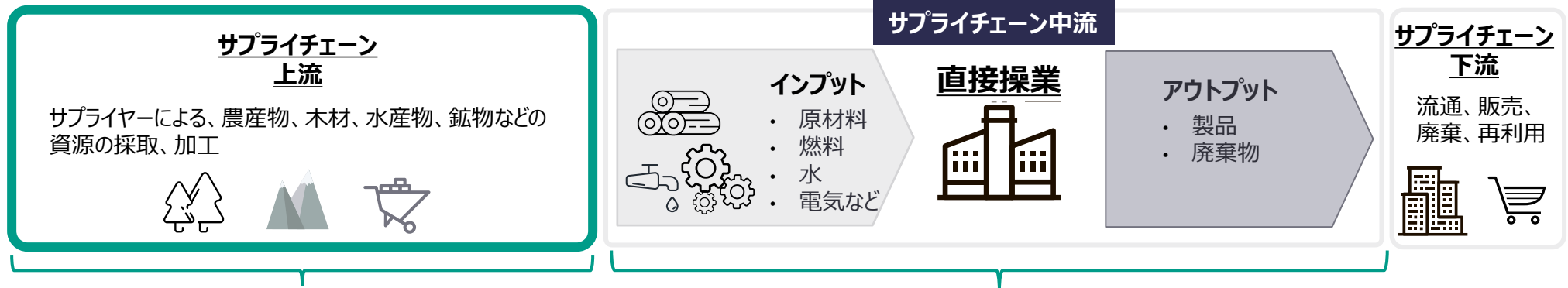


サプライヤーに対し、

- ✓ 使用される材料の成分や含有率などの詳細データの提供を要求
- ✓ 各部品や材料がRoHS指令に準拠していることの証明を要求
- ✓ 環境品質保証体制監査の実施

2.TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

自然資本・生物多様性の分野では、サプライチェーン全体の管理強化が求められており、サプライヤーとして「見える化」への協力が期待される



- ▶ 一次生産に近く、自然へのExposureが高いために**依存・インパクトは本来中流の企業よりも高い**
- ▶ 自社の自然への依存・インパクトを把握しきれておらず、サプライチェーン全体の「見える化」のボトルネックとなっている

- ▶ サプライチェーンが多岐にわたり、**上流、下流との接点も多い**
- ▶ TNFD開示の高度化に伴う、**サプライチェーン分析の拡充にあたり、上流、下流のサプライヤーからの情報収集が必須**

- ▶ TNFD等の自然資本・生物多様性関連の国際的な影響力が増すにつれ、**サプライチェーン全体での管理強化が求められ、サプライチェーンの「見える化」が進む**
- ▶ 一次生産に近いサプライヤーは、**自然への依存・インパクトが高い**ことが想定され、自社の事業活動と自然資本・生物多様性の関係の分析、より上流の原材料の情報も含む情報提供が求められる

▶ **原材料情報**：自社および上流において、ハインパクトコモディティに該当する原材料を使っていないか等

▶ **自然への依存・インパクト**：自社の事業活動・操業における重大な依存・インパクトの分析結果等

1. 自然関連の取り組み事例、ネイチャーポジティブ経営との関連性

2. TNFD開示事例からみるサプライヤーとして期待される事項

3 まとめ

3.まとめ

自社ビジネスリスクを低減させる「依存・負荷最小化」、ひいては「自然への貢献」を目指すことでのビジネス機会の追及およびサプライヤーとしてのサプライチェーン全体での管理強化への協力が期待される

参加者の皆様に今後対応が求められる事項

1. 自社視点：

自社ビジネスリスクを低減させるべく、自然への依存も、負荷も最小化し、ひいては**自然への貢献（回復・保全）**をも目指すことで**ビジネス機会**につなげる。

2. サプライヤー視点：

原材料情報、自社の自然への依存・インパクトなどの十分な**情報収集・提供**を通じた**サプライチェーン全体の管理強化への協力**